

会)との合同大会(第28回日本老年学会総会)であった。期間中は、これらの学会からの参加者とともに、シンポジウム、小講演、一般報告等で活発な議論が行われた。今回の大会では、一般報告はポスター発表のみで行われた(109演題)。当研究所からは、小島克久国際関係部第2室長、白瀬由美香社会保障応用分析研究部第3室長が以下の演題でポスター発表を行った。

小島克久「地域包括ケアの対象の在宅高齢者の定住および転居傾向とその決定要因に関する分析—
「第7回人口移動調査」(2011年)を用いた分析—

白瀬由美香・大津唯・大塚理加・泉田信行「高齢者ふれあいサロンへの参加に至る心理的・社会的要因—参加者へのインタビュー調査から—

(小島克久記)

OECD Working Party on Migration (WPM)

OECD Working Party on Migration (WPM)は、経済協力開発機構(OECD)雇用労働社会問題委員会(Employment, Labour and Social Affairs Committee)の下に、OECD加盟国の移民政策や移民の実情に関する情報・意見を共有し、移民に関する様々な問題について討論するために1967年に設置された作業部会であり、毎年6月頃に開催されている。本年は、6月6-7日の日程でOECD本部のあるフランス・パリにて開催されたところ、当研究所からは、厚生労働省からの依頼を受け、人口動向部より是川が参加し、各国の代表団と意見交換を行ってきた。

会合では、OECD事務局より最近、行われたシンポジウム等の報告が行われるとともに、現在、進捗中の調査プロジェクトについてペーパーに基づいた報告が行われた。今回の会合では、欧州のOECD加盟国のLabour Force Surveyを用いた家族移民の社会統合に関する比較研究、欧州人権裁判所の判例を中心とした家族再結合(Family Reunion)に関する判例法理の研究、移民の財政への影響に関する試算、そして、EU-OECD共同のプロジェクトである高度技能移民と経済的ニーズのマッチングに関する研究について、報告が行われた。また、米国より審議中の移民法の大規模改正のポイントについての解説があった。

その他、各国の移民政策審査の結果として、ニュージーランド、イタリアについての結果報告が行われた。イタリアにおける移民の社会統合が芳しくないとの報告に対し、是川より、イタリアの状況は移民受け入れ国として過渡的な段階にあるためのものであり、今後、他の伝統的移民国のように、移民受け入れからの時間的推移とともに改善していくと考えられるのではないか、との問題提起を行った。

移民政策については、各国において政策体系としての確立が図られている最中といえるが、国際機関による各国の政策レビュー、及びそれに基づいた情報共有はこうした動きを助けるものといえ、我が国として今後とも注視していく必要があるものと思われる。(是川 夕記)

日本—インドネシア人口移動関係研究会 (SKYPE を使った遠隔会議)

2013年6月12日(水)午後3時より、当研究所においてバージニア工科大学政治学部のデボラ・ミラー教授の紹介・司会により、アムステルダム滞在中のインドネシア、ガジャマダ大学人口政策研究センターのスキャンディ教授とのSkypeを通じた研究会を行った。